

## 2

022年12月7日、防衛費の財源に関する自民党と公明党の協議で大枠が決まった。両党は23年度から5年間の防衛費の総額を約43兆円とし、新たな予算増加分を約17兆円とする方針を確認した。

この意味は少し複雑だ。22年度の防衛費は当初予算で約5・4兆円だが、NATO基準では約6・1兆円になる。NATO基準より小さいのは、海上保安庁の予算などが現行の防衛費に含まれないためだ。NATO基準で積算した防衛費を「防衛関係費」と呼ぶと、23年度の防衛関係費は約6・5兆円になる。その後、毎年1兆円強の防衛関係費を増額すると、27年度には約10・8兆円となる算段だ。

5年間の防衛関係費は約43兆円となるが、問題は増額分約4兆円の恒久財源だ。自公協議では、この財源を①歳出改革、②一般会計の決算剰余金の活用、③国有財産の売却益や税外収入などを活用する「防衛力強化資金」(仮称)の新設で対応し、不足分は④税制措置で対応するとしている。

## 防衛費増額の論点は恒久財源 安定した財政運営のため 国民負担の税制措置は必至

**数字は語る**  
法政大学教授  
小黒一正

# 約0.9兆円

防衛関係費が約11兆円のと看、装備品の購入などで政府部門に戻ってくる消費税込の金額

の適切な時期」としているが、23年度の税制改正大綱では、④の財源として、法人税、所得税、たばこ税の三つを明記した。このうち、(1)法人税では、本来の法人税額から500万円を控除した課税標準に対し4〜4・5%の付加税を課すことや、(2)所得税では、所得税額の2・1%である復興特別所得税の課税期間を延長し、税率引き下げ分を防衛費に充当する。だが、果たしてこれで賄えるのか。①から④の財源の目安はそれぞれ約1兆円だが、①から③のうち恒久財源は①のみ。国債発行余力を付けるためにも、財政基盤をより強化すべきだ。

現在の防衛費のうち人件費は約2兆円だ。27年度の防衛関係費が約11兆円の場合、残りの9兆円は装備品などになる。装備品を購入すれば消費税率10%で約0・9兆円分は消費税込で政府部門に戻ってくる。このため、中長期的には、約4兆円でなく、約3兆円の財源を④の税制措置で賄わなければならない。このように防衛費増額は国民負担に直結するので、今後も財源の動向を注視する必要がある。